

令和7年度農業委員会の農地利用の最適化の推進の状況その他事務の実施状況の公表

都道府県名： 茨城県

農業委員会名： 筑西市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和7年4月1日現在)

※ 「I 農業委員会の現況」については、別紙様式1の内容を転記

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 令和6年 3 月 28 日

任期満了年月日 令和9年 3 月 27 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	24	24
認定農業者	—	12
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	5
40代以下	—	0
中立委員	—	2

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	20	20	20

2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	3,315
農業経営体数	2,220

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	5,248
女性	2,238
40代以下	616

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	650
基本構想水準到達者	105
認定新規就農者	29
農業参入法人	72
集落営農経営	11
特定農業団体	0
集落営農組織	11

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	8,470	2,630	2,537	93	0	11,100

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

Ⅱ 最適化活動の実施状況

【農業委員会の実績及び点検・評価結果】

※ 「現状及び課題」及び「目標」については、別紙様式1の内容を転記

1 最適化活動の成果目標

(1)農地の集積

①現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	これまでの集積面積(B)	集積率(B)／(A)
	11,100 ha	7,053 ha	63.5 %
課題	面的集積など担い手農家への集積は徐々には進んでいるが、まだまだ農地が分散傾向にあり、作業効率が良好とはいかない状態である。地域計画に位置付けられた地域の中心となる担い手への利用集積が行われるよう、農地中間管理機構を積極的に活用し集積を加速させる。		

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

②目標

農地の集積の目標年度	令和12年度	集積率	66.0 %
今年度の新規集積面積	46 ha	農地面積(C)	11,100 ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	7,099 ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)／(C)	64.0 %

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

③実績

今年度の新規集積面積	301 ha	農地面積(F)	11,100 ha
今年度末の集積面積(累計)(G)	7,400 ha	今年度末の集積率 (H)=(G)／(F)	66.7 %
目標に対する達成状況(H)／(E)	104.2 %		

農業委員会の点検結果	農地中間管理機構を活用し、担い手へ農地集積を働きかけたことにより、目標値を達成することができた。
------------	--

※1 今年度の新規集積面積は、当該年中の集積面積(フロー)を記入

※2 今年度末の集積面積(累計)は、年度末時点の集積面積(ストック)を記入

(2)遊休農地の発生防止・解消

①現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	
		うち黄区分の遊休農地面積	
	41.73 ha	30.46 ha	11.27 ha
農業者の高齢化と後継者不足、不在村地主や未相続の農地により、毎年新たな遊休農地が発生している。遊休農地発生防止の呼びかけと地域の実情把握に努めることが重要であり、速やかな所有者への指導と共に、一時的な解消とならないよう導入作物の提示などを行う必要がある。農地中間管理機構を活用し遊休化の予防及び解消に取り組む。			

②目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	22.1	ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積(C)	4.42	ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	7.47	ha
黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	農地パトロールや戸別訪問等で地域内の合意形成を進め、地域の担い手へ情報提供を行う。また、JA及び加工・販売業者にも協力を求め、農地の有効活用について取り組んでいく。	

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	5	ha
---------------------------	---	----

③実績

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

今年度の緑区分の遊休農地の解消実績面積(D)	4.43	ha
今年度の目標に対する達成状況(D)/(C)	100.2	%

b 黄区分の遊休農地の解消

黄区分の遊休農地の解消に向けた工程表の策定状況	今後、黄区分の遊休農地の解消に向けた工程表の策定に努めていく。
-------------------------	---------------------------------

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消実績面積	0.8	ha
---------------------------	-----	----

④その他

農地の利用状況調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	令和7年10月		令和7年11月	
	1号遊休農地の面積	40.19 ha	うち緑区分の遊休農地	23.07 ha
			うち黄区分の遊休農地	17.10 ha
農地の利用意向調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	令和8年3月		令和8年3月	

農業委員会の点検結果	解消面積が4.43ha解消したが、新規発生面積が6.0haと新たな遊休農地の発生も見られた。農地の活用と共に新規発生を未然に防止するよう努力したい。
------------	--

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状	令和4年度新規参入者		令和5年度新規参入者		令和6年度新規参入者	
	5	経営体	8	経営体	9	経営体
	3.32	ha	2.48	ha	2.14	ha
課題	地域計画と併せて新規就農者の確保を進める。毎年新規参入者数は増加しており、今後も農政担当課及び農協・普及センターと連携し、新規の青年就農者及び女性や定年帰農者のさらなる掘り起こしを図る必要がある。					

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体に集積した農地面積を記入

②目標

権利移動面積	令和4年度	令和5年度	令和6年度	平均
	509.0 ha	398.9 ha	242.9 ha	383.6 ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積(A)			38.4 ha	

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。))及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

③実績

新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表した農地の面積(B)		0.86 ha	
公表URL		(その他の公表方法)	
目標に対する達成状況(B)/(A)		2.2 %	
(参考)新規参入者の参入状況	参入経営体数	11	経営体
	取得農地面積	0.86	ha

農業委員会の点検結果	個人の新規就農者11件の登録があった。引き続き、新規参入者相談会等へ参加し、積極的な相談・案内等をしていきたい。
------------	--

※ 参入経営体数は、農地を取得して新たに農業に参入した経営体数を記入

2 最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	10 日/月	最適化活動を行う農業委員の人数	24 人
		農地利用最適化推進委員の人数	20 人

(2)活動強化月間の設定

①目標

活動強化月間の設定回数	3 回
-------------	-----

取組時期	取組項目	強化月間の内容
9月	遊休農地の解消	遊休農地の利用意向調査のリストを基に、遊休農地の所有者の現状把握や受け手への仲介・あっせんを図る。情報の交換も積極的に行う。
12月	新規参入の促進	参入希望者の相談対応や意見交換、耕作放棄地・遊休農地への案内をする。新規参入者相談会への参加や、参入後のフォローアップを考える。
2月	農地の集積	地域の担い手や農業委員等と農地の情報提供および情報交換を行い、地域計画の見直しを行う。

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の発生防止・解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

②実績

活動強化月間の設定回数	3回
-------------	----

取組時期	取組項目	強化月間の結果
8～10月	遊休農地の解消	現地調査を実施し、遊休農地の現状把握や転用・非農地判断等を行った結果、4.9ヘクタールの遊休農地を解消できた。
12月	新規参入の促進	新規参入者相談会への参加を積極的に行い、農地あっせん等への受け入れ態勢ができていることを多数の参加者へ案内することができた。
2月	農地の集積	地域の担い手や農業委員等と農地の情報提供および情報交換を行い、農地中間管理事業による農用地等の貸付を推進した。

※ 強化月間の結果欄は、強化月間中に行った具体的な取組の内容とその結果生じた効果等の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加

①目標

新規参入相談会への参加回数	1回
---------------	----

開催時期	7月、12月	相談会名	新農業人フェア
参加者数	1名以上	開催場所	つくば、水戸
相談会の内容	新規参入者への就農の相談、他市町村の委員との意見交換		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入（参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする）

※2 複数の新規参入相談会に参加する場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する

②実績

新規参入相談会への参加回数	2回
---------------	----

開催時期	6月	相談会名	プレ農業人フェスタ
参加者数	1名	開催場所	県立農業大学校長岡校
相談会の内容	農業大学の学生への就農の相談、他市町村の委員との意見交換		
開催時期	12月	相談会名	新農業人フェア
参加者数	1名	開催場所	つくば
相談会の内容	新規参入者への就農の相談や意見交換		

※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加した相談会の数を記入（参加者数によらず、1名以上が参加した新規参入相談会ごとに1回とする）

※2 複数の新規参入相談会に参加した場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する（評価点欄は追加しない）

目標の達成状況の評語

目標に対して期待を上回る結果が得られた

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語を記入

【推進委員等の点検・評価結果】

評語	推進委員等の人数
目標に対し期待を大幅に上回る結果が得られた	
目標に対し期待を上回る結果が得られた	
目標に対して期待どおりの結果が得られた	43
目標に対して期待を(やや)下回る結果となった	

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語ごとの該当する推進委員等の人数を記入